

論文

森林ボランティアの支援策に関する研究\*1

－「NPO 法人やまぐち里山人ネットワーク」の設立経緯について－

測上 悟\*2 ・ 佐藤宣子\*3

測上 悟・佐藤宣子：森林ボランティア組織の支援に関する研究 九州森林研究 57：14-17, 2004 1998年に郷土の里山文化を構想化し、森林ボランティア活動の推進を図っている山口県では、県内に散在するボランティア組織を支援することを目的に「NPO 法人やまぐち里山人ネットワーク」が立ち上がった。本研究は、当NPO 法人の設立経緯を分析することで、森林ボランティア活動の課題とその支援方向について検討した。その結果、当NPO 法人は、各ボランティア組織が抱えているフィールド確保、人材の育成、活動内容の多様化等の課題を克服するため、フィールド幹旋や専門家集団のネットワーク化を進めており、小規模な非法人NPO の活動支援に期待できることが分かった。

キーワード：森林ボランティア, NPO 法人, 人材育成, ネットワーク, 専門家集団

I. はじめに

1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が施行され、2003年9月までに1万3千のNPO法人が誕生した。森林分野においても1990年代に入り住民サイドからの自発的な取り組みがみられ、市民の森づくりに対する山村側の意識も徐々に広がってきている(1)。今後、多様な森林保全主体の中で、一定部分を森林ボランティアが占める可能性はある(4)。しかし、活動を開始した森林ボランティア組織においては多くの課題を抱え、「各NPOがマネジメントの各論を発展させる」(2)と同時にNPOを支援するNPOの役割が大きいものとなると見込まれている。

本研究の目的は、市民による森林ボランティア組織の結成と円滑な組織運営を促すため、今後、活動課題を克服する際に深く関与するであろう組織として、「NPO法人やまぐち里山人ネットワーク」の取り組みを取り上げ、その役割について考察することである。

II. 研究方法

山口県において、森林保全を主目的として活動しているボランティア組織は16存在し、全て非法人のNPOである。このうち、関係資料と県担当者に対する聞き取り調査によって14組織の活動内容を把握した。また、4組織と2003年に設立された「NPO法人やまぐち里山人ネットワーク」に対し、組織概要、活動内容、目的、課題等についての聞き取り調査を行った。

III. 調査地の概要

山口県は、1998年から、里山を再生し、里山文化を創造するという「やまぐち里山文化構想」(表-1)を展開している。この取り組みは、「近い森をつくる」「里山を知る」「里山人を育てる」という基本方針を打ち出し、様々な人々が自主的に関わり、里山再生と文化の創造を図るというソフト先行型の構想である(3)。

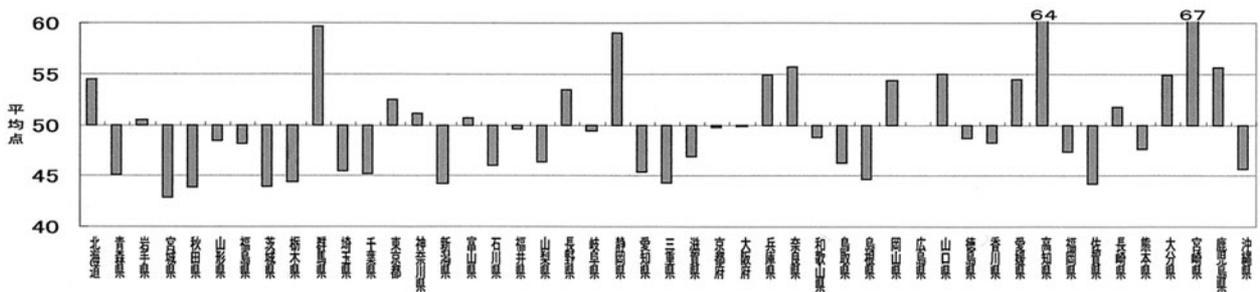


図-1. 森林ボランティア参加志向  
注) 算出方法は本文中参照のこと

\*1 Fuchigami, S. and Sato, N.: A study of the support measures for volunteer on forest conservation  
 \*2 九州大学大学院生物資源環境科学府 Grad. Sch. Biores. Bioenv. Sci., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581  
 \*3 九州大学大学院農学研究院 Fac. Agri., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

「里山人を育てる」においては、現在までに里山マイスター 102 名、里山インストラクター 88 名を育成している。それらは地域のリーダーとして各地で市民参加の森づくりを展開しており、現在、森林保全を主目的とする NPO が約 16 団体、総会員数約 800 人に上っている。

図-1 は、都道府県別に森林ボランティアへの参加志向を求めたものである。2000 年世界農林業センサス、住民基本台帳を用い、自然系（環境保全を図る活動）NPO 法人化率、植林、下刈り、間伐ボランティア参加者率という 4 つのインデックスを求めた。その 4 系列を偏差値に直した値を単純平均したものを森林ボランティア参加志向とした。その結果、山口県は、全国 7 位と森林ボランティア参加志向が比較的高いことが解った。ソフト先行型の里山文化構想が展開される中で、森林への県民の期待が高まりをみせていると思われる。

表-1. やまぐち文化構想の概要

	美しい里山をつくる	美しい里山づくりプログラムの整備 里山を守るプログラムの整備
近い森をつくる	近づきやすい里山をつくる	開かれた里山の確保 森の駅の整備 アクセス道路の整備
	参加しやすい里山をつくる	里山パスポート制度の創設 一掴みの森の幸制度の創設 里山オーナー制度の創設
里山を知る	里山に目を向ける	印象の深い「山の口」の整備 里山情報の発信 里山を通じた交流活動の推進
	里山の理解を育てる	里山の作法教育の推進 里山オープン・エア・ミュージアムの整備
	里山の体験を深める	子どものための体験教育の推進 芸術創造のためのプログラムの整備 里山体験宿泊施設の整備
里山人を育てる	里山の案内人を育てる	里山マイスターの育成 里山インストラクターの育成
	里山のボランティアを組織化する	里山ボランティアの養成・組織化 里山応援団の連携
	里山の暮らしを魅力的にする	里山に住むプログラムの整備 里山産業の育成

資料：山口県林政課

#### IV. 森林ボランティア組織の実態と NPO 法人の設立経緯

##### 1. 森林ボランティア組織における活動の概要

図-2 は、県担当者からの聞き取り調査で把握した非法人 NPO14 組織の 2003 年度活動計画の内容である。2002 年度の活動内容を見ると 14 組織全てが、植林、下刈り、間伐等の森林管理活動を行っており、2003 年度も 10 団体で実施されることがわかった。次いできのこ、竹を使った料理、竹細工、炭づくり等の活動が高

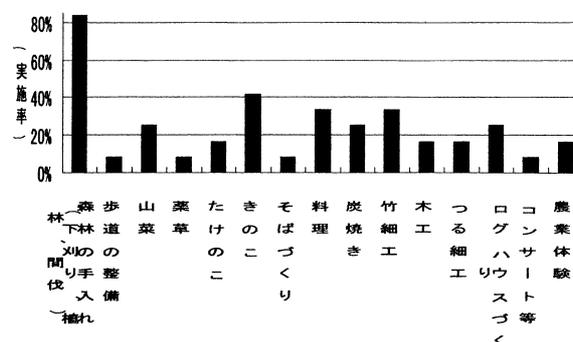


図-2. 活動計画内容

資料：山口県林政課への具体的な活動事例

い値を示している。全体的に幅の広い活動が展開され、活動目的においても、里山保全活動と共に福祉、教育・啓発、都市との交流活動など多様である。

##### 2. 森林ボランティア組織の具体的な活動事例

表-2、表-3 は、調査した 4 つの森林ボランティア組織の概要を示したものである。

長小野里山倶楽部は、旭村の村有林が里山文化構想の際、モデル林に指定されたことがきっかけとなり、里山の再生と環境改善を目的に 1997 年から活動を開始した団体である。会員数は 76 名、平均年齢は 60 歳半ばであり、山口市、防府市、徳山（周南市）からの参加者を集めている。旭村の公有林 7 ha を活動フィールドとし、活動内容は 17 名の協議員の中で比較的自由に決定している。活動上の課題としては、平均年齢が高く、若者層の参加者が少ないということから、情報発信を活発にすることで、人材育成を推進することとしている。

遊友絆の森は、2001 年に活動を開始した団体である。会員数は 49 名、平均年齢は 50 代半ばであり、防府市、徳山からの参加者を集めている。企画委員を務める会員の保有山林 0.75ha を活動フィールドとして活動している。活動上の課題としては、今後、ログハウス作りを計画中であり、そのための専門家の受け入れ、勉強会の開催等を実施することで人材育成を推進することとしている。

稲見里山の会は、2001 年 4 月に活動を開始した団体である。この団体は会員制を取っておらず、過去の参加者に郵送によってイベントの情報を発信し参加意思を確認している。参加者平均年齢は 50 代半ばであり、下関市、小野田市、宇部市からの参加者を集めている。会長が保有する山林 3 ha を利用し活動を行っている。活動の課題としては、現在、特定人物に事務作業が偏るため、そのための人材育成を進めている。また、会員制をとっていないため、資金不足、機材不足が課題として上げられた。今後は、それらを補うための情報収集を行いたい意向で

表-2. 活動上の課題

活動上の課題	活動資金不足	メンバー不足	作業集中	高齢化	情報発信不足	活動機材の不足	他団体の情報不足	専門知識不足
長小野里山倶楽部		○		○	○			
遊友絆の森				○				○
稲見里山の会	○		○			○		
出会の森ファンクラブ				○	○		○	○

資料：聞き取り調査より

ある。

出合いの森ファンクラブは、2001年7月に活動を開始した団体である。会員構成は、個人会員41名、家族会員4家族、賛助団体2団体であり、会員平均年齢は57歳である。活動フィールドは、個人的な繋がりの中で下関市に本社を置く不動産会社が保有する私有林1.2haを確保している。活動内容について所有者からの特別な制限を受けることなく、役員が所有者と共に活動内容を決定するという形をとっている。活動の課題としては、第一に情報の受発信を推進することとし、その中で専門家の受け入れ、専門知識の収集を行うことを課題としている。なお、活動フィールドに関して、「本会は、幸運にも活動フィールドが確保できた。」(会長談)ということから、森林ボランティアを行いたい組織においては、活動フィールドを見つけることが難しく、活動を行う際のネックとなっていると予想できた。

### 3. 活動の特徴と今後の課題

以上、非法人NPOである森林ボランティア組織への聞き取り調査では、1) 活動を開始したのは、1998年「里山文化構想」以降、2) 比較的多くの下流住民の受け入れを行いイベントを開催している、3) 役員が所有する私有林や個人的なつながりの中で比較的自由に使えるフィールドを確保している、4) 里山マイスター、里山インストラクター、林業指導士、森林インストラクター、林家が各組織の中心として組織運営を支えている、5) 会員平均年齢が50～60歳代であり、若い層の参加者が少ないという特徴を把握することができた。これらの結果を踏まえ、市民による森林ボランティア組織の結成と円滑な組織運営を促すための課題をあげると、①里山保全活動を支えるコーディネーターとしての人材の育成、②78.6%と私有林率の高い山口県においては、活動を行う際に、私有林地を活動フィールドとする場合が多い。そ

表-3. NPO 活動の概要

団体名	稲見里山の会	出合いの森ファンクラブ	遊友絆の森	長小野里山倶楽部	
(活動フィールド)所在地	豊田町稲見	下関市大字阿内薫木	周南市鹿野町大字金峰	旭村佐々並	
事務所	なし	下関市	鹿野町	あり(長小野公民館)	
活動開始時期	平成13年4月	平成13年7月	平成13年4月	平成12年9月	
組織運営	目的	町の人に森林のことを知ってもらおう	健常者・障害者を問わず、子供たちからお年よりまで全ての人たちと共有できる場所として	里山の再生、環境改善	
	経緯			旭村の村有林が里山再生モデル地域に指定された。	
会 員	会員制度の有無	なし	あり	あり	
	個人会員		41人	49人	
	団体会員 賛助会員		家族会員7団体 2団体	サポーター会員76人、パスポート会員57人(一般も含む)	
	居住地		5%		21人
場所条件	私・公・国	私有地(企画委員)	社有林(下関市:不動産業)	私有林(会長)	公有林(旭村)
	所有者との契約	町と所有者との協定書	特になし	団体との協定書	
	参加者との約束	その都度理解させている	憲章	十戒	
活 動	活動内容	ワラビ狩り 木工材料集め 木工作業 夏休みの宿題作り 歩道の整備 針葉樹林の手入れ	野外人形劇と音楽会 設立総会、樹木調べ トンボ池づくり 竹林教室 竹林整備 竹炭づくり 親子森林づくり教室	山菜狩り 山林の下刈り スギの枝打ち 炭焼き	里山散策、竹の食器づくり 山野草、下刈り、竹筒で巣箱づくり、昆虫教室、魚のつかみ取り クラフトづくり、カブトムシ飼育セットづくり
	備 考	参加人数により作業を決定する	毎週木曜日、定年退職者3,4人でイベントの準備活動	5の日集会(スギの皮むき、薪作り、炭焼きの準備)	協議委員会で活動内容を決定する。
財政状況	個人 団体 賛助 イベント参加費 実費	1000円 食事代	1000円/年 2000円/年 10000円/年 1000円	1000円/年 食事代	1000円(パスポート会員800円) クラフト代500円
	寄 贈		テント一基、トイレ二基など(下関市:不動産業)		
活動森林	面 積	3ha	1.2ha	0.75ha	7ha
	人 工 林			0.4ha	
	スギ・ヒノキ その他		梅林0.6ha		1ha
	天 然 林 そ の 他	雑木林3ha	雑木林0.6ha	雑木林0.4ha	その他6ha(栗、昆虫の森等)

資料：聞き取り調査より

のため、森林所有者との繋がりのない組織にとっては、利用交渉は個人的なものとなり困難となる場合がある。今後は、NPO に対する活動フィールドの斡旋が必要である。③また、各組織ともに活動内容、目的とも広範囲に広がり、それらに対応できるシステムづくりが必要となる。以上、3点が明らかとなった。

#### 4. 「NPO 法人やまぐち里山人ネットワーク」の設立経緯

「NPO 法人やまぐち里山人ネットワーク」(表-4)は、「山口里山文化構想」の趣旨に賛同し、2003年3月、行政主導ではなく山口県に散在する森林ボランティア活動の経験がある地域リーダー13名が役員となり、市民の自発的な取り組みの中で立ち上げた組織である。非法人NPOの支援を主目的とし「森林・里山ボランティア部門」「森林・里山環境教育部門」「循環型地域づくり部門」「緑の国際交流部門」「森林・里山情報受・発信部門」の5部門を活動の柱にしている。当法人のNPO支援活動として特に注目すべき点は、「森林・里山ボランティア部門」における人

表-4. NPO 法人やまぐち里山人ネットワークの概要

森林・里山ボランティア部門	
森林・里山活動普及啓発	
森林・里山ボランティアグループ活動	
支援とネットワーク化	
人材育成	
技術研修	
都市・農山村交流事業	
フィールド斡旋	
里山移住推進事業	
森林・里山環境教育部門	
森林・里山環境教育の創造	
森林・里山環境教育、自然体験講座のプログラム企画・運営	
森の子自然ふれあい体験教室	
森林・里山環境教育人材育成セミナーの開催	
循環型地域づくり部門	
地産地消	
森林・里山資源活用事業	
バイオマスエネルギー検討事業	
緑の国際交流部門	
植林協力事業	
森林・里山情報受・発信部門	
森林・里山データバンク事業	
森林・里山情報誌	
ホームページ	

資料：NPO 法人やまぐち里山人ネットワーク

材育成、フィールド斡旋事業である。まず、フィールドの確保に関する課題に対しては、ボランティアを受け入れ可能な森林情報の把握・発信等、活動フィールドに関するデータバンクとしての役割を発揮する予定である。また、今後、延べ200人の里山インストラクター、里山マイスター及び森林組合などの他主体とのネットワークを結び、専門家集団を形成することによって、人材育成への新たな関与を期待し、多様化する活動にも対応していく計画である。また、本ネットワークの中で、里山インストラクター、里山マイスターは、各ボランティア組織に対して、個人的にそれぞれが抱える多様な課題を把握し、その克服の手助けを促す仲介役となることが期待されている。

## V. まとめ

今後、各地で広がる森林保全を目的としたNPOが森林管理の担い手となるか否かは、別に議論すべきであろう。しかし、各森林ボランティア組織とも、目的、活動内容は、里山保全活動を主目的としながら多様化しており、単にこれらのNPOを森林保全の担い手としてだけ位置付けるということは、多様性を無視し続けるだけに過ぎない。本研究で取り上げた「NPO 法人やまぐち里山人ネットワーク」は、あらゆる分野の人材を育成することによってネットワークを作り上げ、多様な目的、手段を有する森林ボランティア組織間の橋渡し役となり、「NPOを支援するNPO」としての役割を果たす可能性を秘めていた。なお、本NPO法人設立の効果は、数年の後、検証すべきであろう。更に、今後は、参加者個人レベルまで視点をおろし、意識やニーズを分析した上で、森林ボランティアの社会的な位置付けを行わなければならない。

## 引用文献

- (1) 原研二 (1997) 日林論 108:49-50.
- (2) 岸本幸子 (2003) Economy Society Policy 9:45-50.
- (3) 山口県林政課 (2000) 林野時報 5:36-39.
- (4) 山本信次 (1997) 林業経済研究 46:25-30.

(2003年11月4日 受付;2004年1月13日 受理)